

外国人拡大プレイス 全国経営協との共催「介護外国人材セミナー」

外国人介護人材の導入に関する今後の方向性と課題

厚生労働省 社会・援護局 福祉基盤課

福祉人材確保対策室 室長補佐 翁川 純尚

- 外国人介護人材の現状



EPA（経済連携協定） （インドネシア・フィリピン・ベトナム）

二国間の経済連携の強化

在留者数：3,069人
（うち資格取得者738人）

※2022年8月1日時点（国際厚生事業団調べ）

技能実習 （H29. 11 / 1～）

本国への技能移転

認定件数：22,858件

※2022年3月末時点（外国人技能実習機構）

在留資格「介護」 （H29. 9 / 1～）

専門的・技術的分野の
外国人の受入れ

3,794人

※2021年12月末時点（入管庁）

特定技能1号 （H31. 4 / 1～）

人手不足対応のための一定の専門性・
技能を有する外国人の受入れ

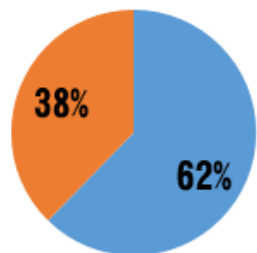
在留者数：10,411人

※2021年6月末時点（速報値）（入管庁）

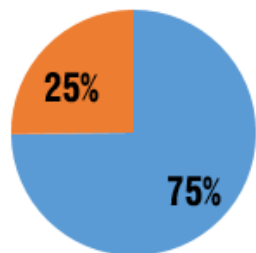
(参考) 受入状況/都道府県ランキング(上位5件)、都市部比較

	EPA (経済連携協定)	EPA (経済連携協定) ※資格取得者	在留資格「介護」	技能実習	特定技能1号
第1位	神奈川県	神奈川県	大阪府	大阪府	大阪府
第2位	東京都	東京都	東京都	神奈川県	神奈川県
第3位	愛知県	愛知県	千葉県	東京都	東京都
第4位	大阪府	大阪府	兵庫県	愛知県	愛知県
第5位	兵庫県	千葉県	埼玉県	埼玉県	埼玉県

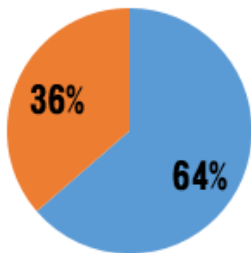
EPA (経済連携協定)



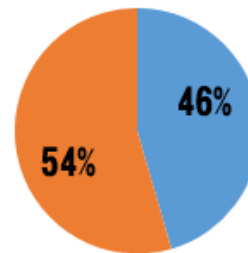
EPA (経済連携協定)
※資格取得者



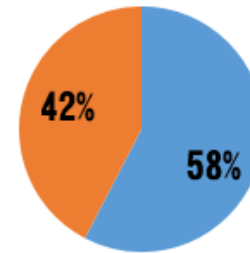
在留資格「介護」



技能実習



特定技能1号

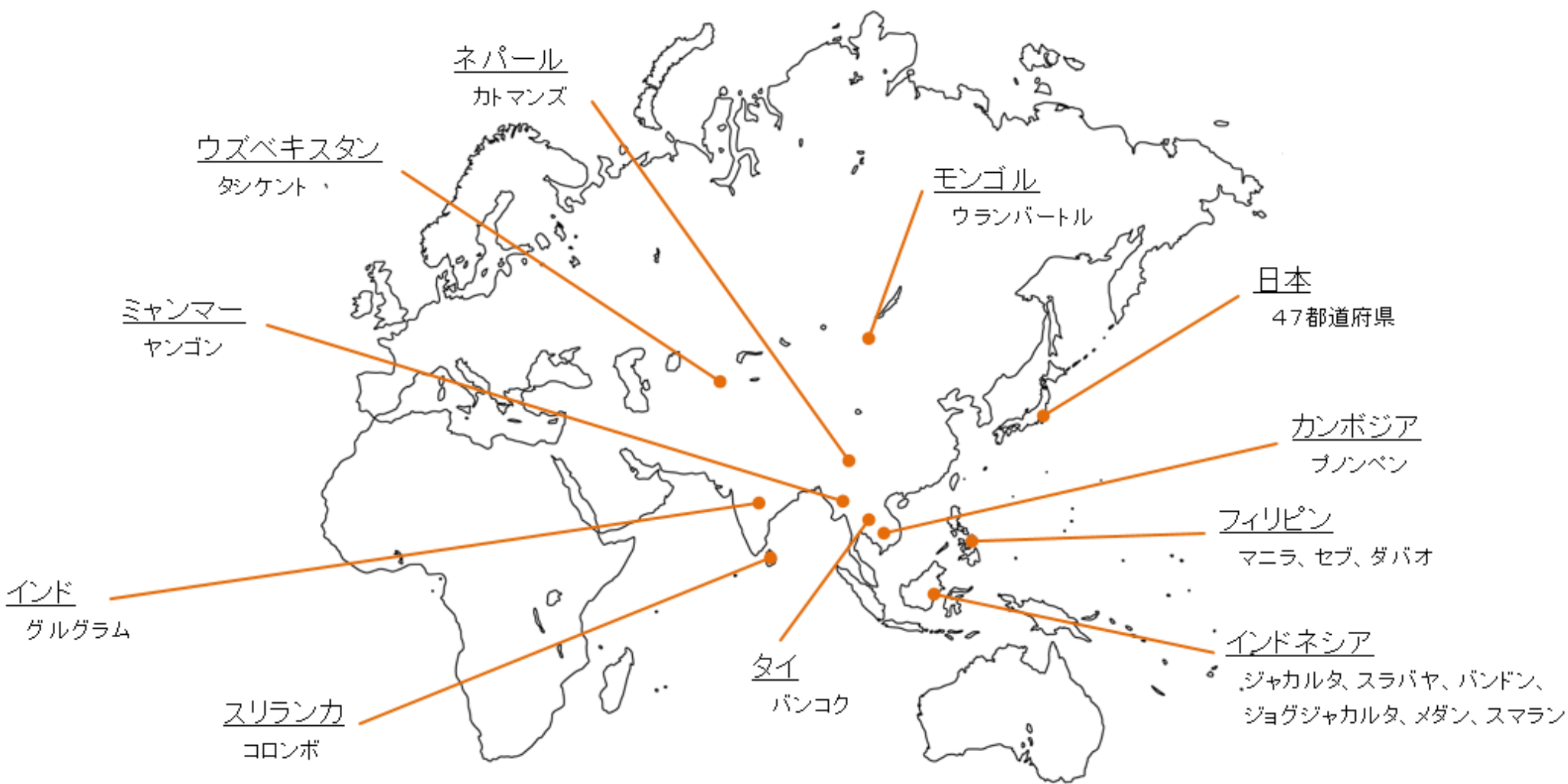


■ 埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、福岡
■ それ以外の道府県

注: 「技能実習」については、外国人技能実習機構の公表値(令和2年度業務統計、介護: 12,068件)を元に算出。

(参考) 特定技能評価試験実施状況

- 2022年6月時点で日本国内（47都道府県）及び海外10カ国（フィリピン・カンボジア・ネパール・インドネシア・モンゴル・タイ・ミャンマー・インド・スリランカ・ウズベキスタン）において試験実施済み。
- これまで介護技能評価試験に計36,946名、介護日本語評価試験に計38,082名が合格（2019年4月～2022年7月試験の実績）。



- 外国人介護人材：2021年度の取組

財政支援

2022（令和2年度）→2023（令和5年度）要求のポイント：①特定技能制度関連施策の推進 ②地方自治体への財政支援の統合化

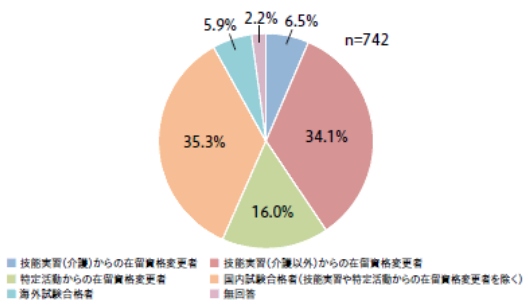
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	地域医療介護総合確保基金	衛生関係指導者養成等委託費		
	EPA介護福祉士候補者への学習支援	(EPA介護福祉士候補者以外の、) 外国人介護人材関連制度への受入支援等			
国による事業の直轄	<p>学習支援</p> <p>外国人介護福祉士候補者受入支援事業</p> <p>外国人介護福祉士候補者学習支援事業</p>	<p>学習支援</p> <p>介護の日本語学習支援等事業</p>	<p>特定技能制度の円滑施行</p> <p>介護技能評価試験等実施事業</p>	<p>外国人介護人材受入・定着支援等事業</p> <p>外国人介護人材受入環境整備事業</p>	
地方自治体への財政支援	<p>学習支援</p> <p>外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業</p> <p>障害者施設等の外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業</p>	<p>学習支援</p> <p>外国人介護人材研修支援事業</p>	<p>財政補填</p> <p>外国人留学生及び特定技能外国人の受入環境整備事業</p> <p>外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業</p> <p>外国人留学生及び特定技能1号外国人のマッチング支援事業</p>	<p>環境整備</p> <p>外国人介護人材受入施設等環境整備事業</p> <p>①コミュニケーション支援</p> <p>②資格取得支援・生活支援</p> <p>③教員の質の向上支援</p>	

調査研究（2021-①）

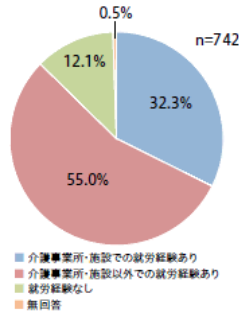
○特定技能

・新制度の実態把握（3年越し：742人、340法人、1,198機関）

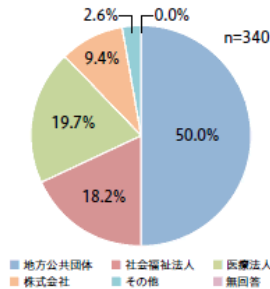
<在留資格「特定技能」の取得ルート>



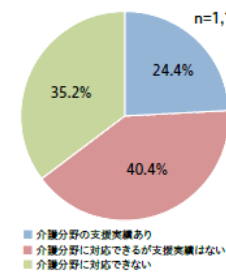
<日本での就労経験>



<法人の種類>

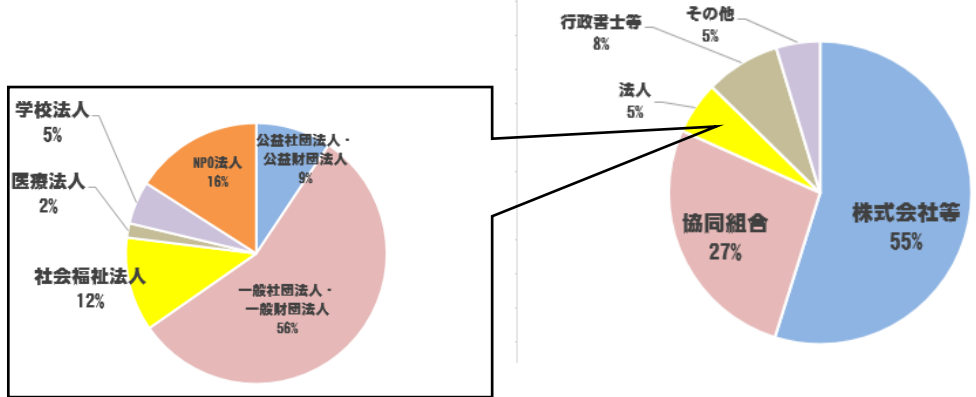


<介護分野の特定技能外国人受入れ対応の可否>



・特に登録支援機関の実態解明

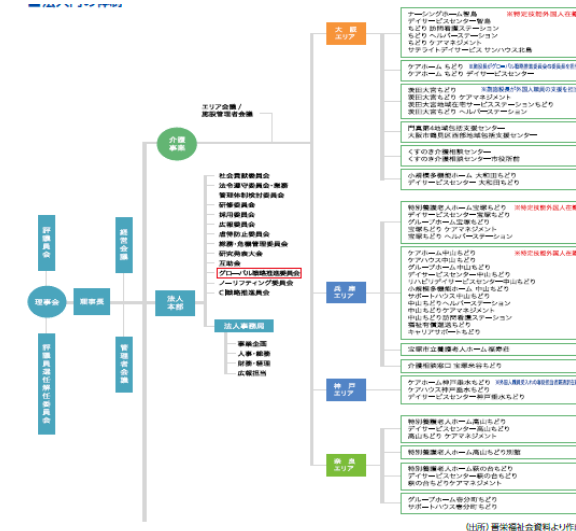
7477登録支援機関（2022.09.07現在）内訳



医療・介護事業者の取組み①

法人内の「グローバル戦略推進委員会」による外国人職員の受入れ

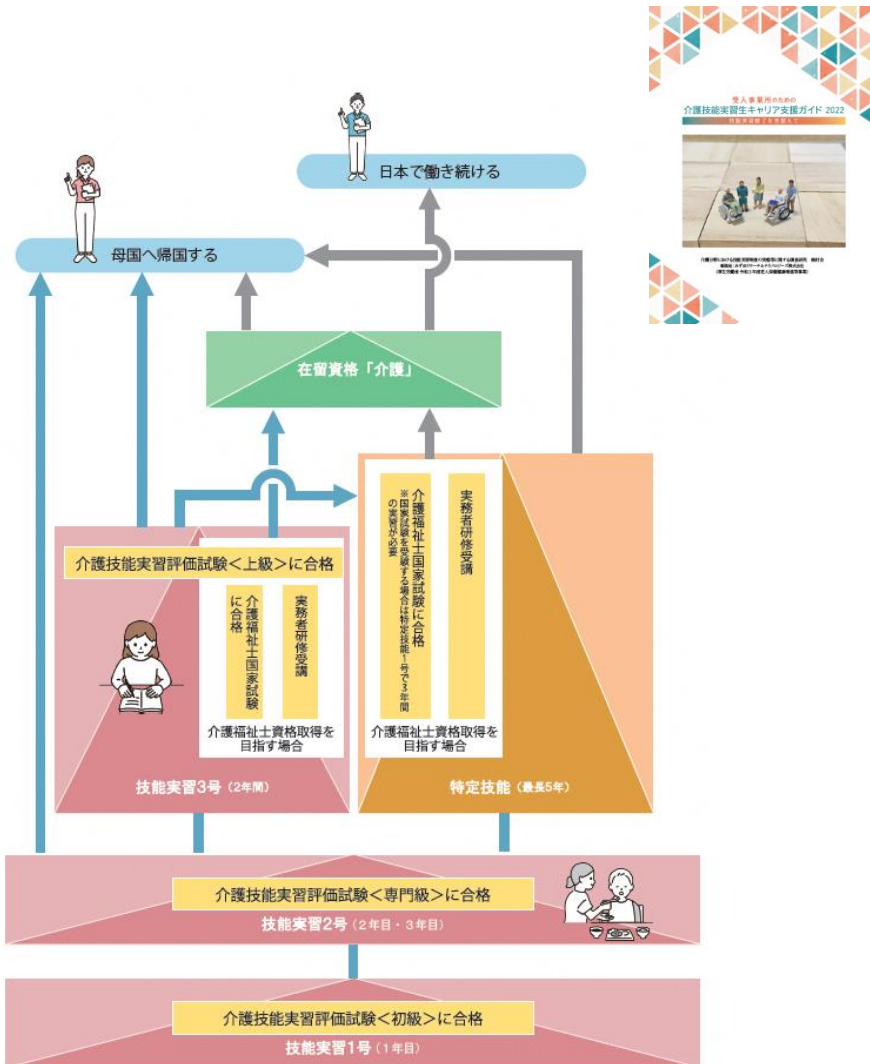
社会福祉法人 晋栄福社会



調査研究（2021-②）

○技能実習

- ・ 2号修了の実態（現実）を見据えた暫定的な指南



○留学

- ・ 養成校教員及び関係団体の再教育



〈教育者の昔と今〉

EPA←JICWELS
留学生←日本語学校、養成校教員

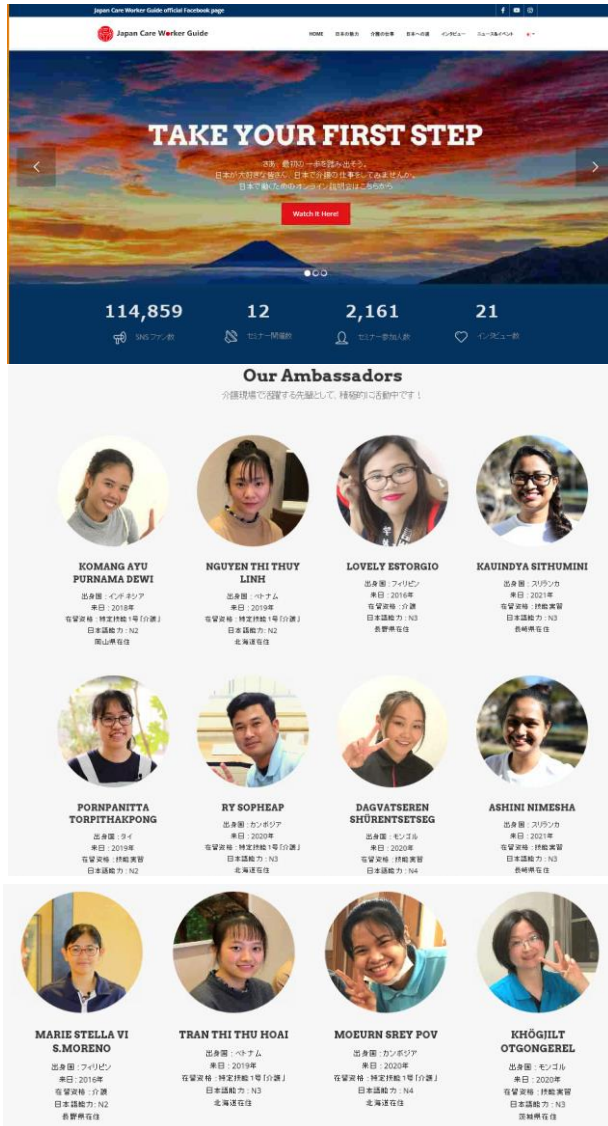
技能実習←監理団体+医療介護事業者
特定技能←登録支援機関+医療介護事業者

○その他

外国人材政策が希有な認知症関連政策への支援

その他の取組み（2021）

○当事者本人不在に懸念



2020：日本語による on line seminar

- ・フィリピン、インドネシア、カンボジア、ネパール、モンゴル、ミャンマー



2021：母国語のみによる on line seminar

- ・インドネシア、モンゴル、ベトナム、フィリピン、タイ、スリランカ、カンボジア

+

日本語による on line 座談会

- ・インドネシア、ベトナム、フィリピン、スリランカ



2022：母国語のみによる on line seminar

with EPA介護福祉士、Ambassadors



- 外国人介護人材：2022年度の取組～今後の動向

2022年度に着手しだした調査研究

STEP 1

従前のキャリアアップの 取組の更なる強化

EPA候補者が受入れ施設で習得する介護技術の統一的な評価方法を確立するための調査研究

留学生の質の向上等に資する学習支援等調査研究

- ・2022作成の教員向け「留学生指導についてのガイドライン」のバージョンアップ
- ・留学生向け自己学習促進ガイドラインの作成 等

介護職種における技能実習生等の帰国後の活躍に関する調査研究

STEP 2

「介護福祉士国家資格取得」 への政策的な誘導

外国人介護人材の介護福祉士取得に向けた調査研究

- ・「介護福祉士」取得体系について論点整理

外国人介護人材の受入れに伴う現場での指導（OJT）の実態に関する調査研究

- ・外国人介護人材の受入れを行っている施設等での現場指導（OJT）の実態把握
- ・介護キャリア段位制度も参考にした、現場指導ガイドラインの作成 等

在留資格「介護」の実態把握及び活躍支援に向けた調査研究

- ・資格取得後ビジョンの明確化

STEP 3

多文化共生での外国人 介護人材の定着支援

外国人高齢者に対する効果的なケアのために外国人介護人材が果たす役割に関する調査研究

- ・受入・共生社会の実現に向けての足場づくり

外国人介護人材の活躍
の場・ステージの創設

外国人介護人材政策の立ち位置イメージ

2000

少子高齢化
→「介護保険制度」創設
→介護人材不足問題

EPA（経済連携協定）
インドネシア：2008～
フィリピン：2009～
ベトナム：2014～

在留資格「介護」
：2017.9.1～

技能実習介護
：2017.11.1～

特定技能1号
：2019.4.1～

2022

魅力化 云々
生産性向上・ICT 云々

6. 医療・介護・福祉サービス

- 今後の高齢化の進展とサービス提供人材の不足を踏まえると、医療・介護提供体制の改革や社会保障制度基盤の強化は必須。
- コロナ禍により、地域医療の機能が十分動作せず総合病院に大きな負荷がかかる課題に直面。機能分化と連携を重視した医療・介護提供体制等の国民目線での改革を進めるべき。
- データの連携、総合的な活用は、社会保障の各分野におけるサービスの質の向上等に重要な役割を果たす。
- サービスの質の向上、人材配置の効率化、働き方改革等の観点。

- 「地域完結型」の提供体制の構築に向け、地域医療構想の推進、地域医療連携推進法人の活用、地域包括ケアシステムの整備などを、都道府県のガバナンス強化など関連する医療保険制度等の改革と併せて着実に推進。
- かかりつけ医機能が発揮される制度整備を含め、機能分化と連携を一層重視した医療・介護提供体制等の改革を推進。
- 地域医療構想について、第8次医療計画策定とあわせて議論を進める。さらに2040年に向けバージョンアップ。
- データ活用の環境整備を進め、個人・患者の視点に立ったデータ管理を議論。社会保障全体のDXを進める。
- ICTの活用、費用の見える化、タスクシェア・タスクフティングや経営の大規模化・協働化を推進。

2040

- ・総人口：1億1092万人（年間▲88万人）
- ・生産年齢人口：6000万人を切る（年間▲97万人）
- ・高齢者総数が3935万人となり、ピークを迎える
- ・認知症：802万人
- ・介護職員必要数：280万人
- ・単身高齢世帯：896万人世帯

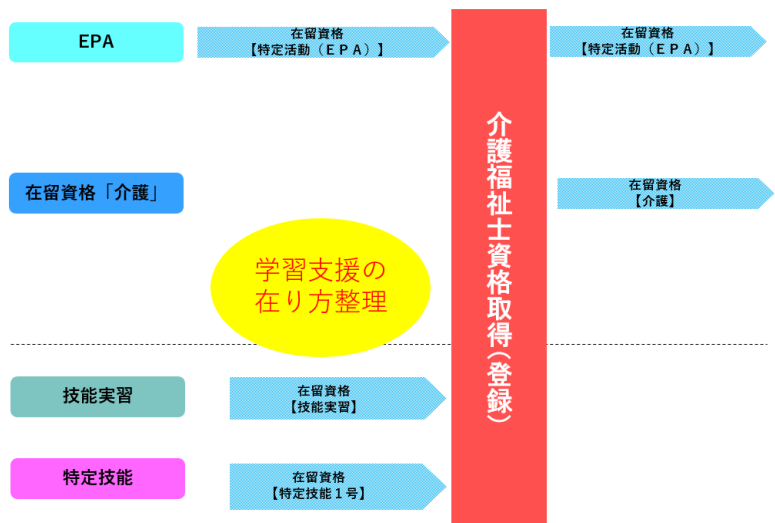
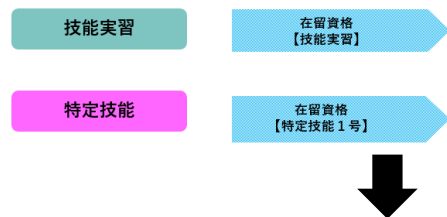
※引用：2022.05.17第5回全世代社会保障構築会議資料

※引用：2022.05.17第5回全世代社会保障構築会議資料

“受入”スキーム創設期

学習支援への着目／関連業界へのアプローチ

○学習支援の拡充



○情報発信

- ・特定技能協議会事務局の能力強化（名簿公表、メルマガ）

○地方行政へのアプローチ

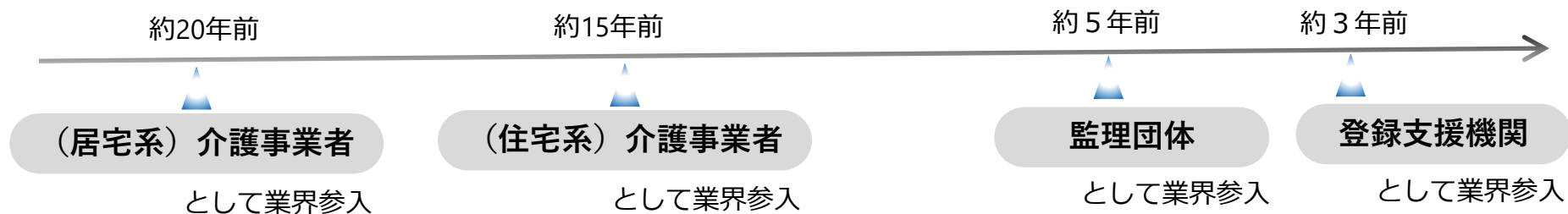
- ・2023概算要求：基金への統合化
- ・第9期介護保険事業支援計画策定
～多文化共生・経済部局等とのリンク促進（P）

○主たる所管部局へのアプローチ

- ・第212回社会保障審議会介護給付費分科会（2022.8.26）
議題3：外国人介護人材に係る人員配置基準上の取扱いについて

縦割行政突破策の必要性

他産業分野から介護分野への参入



関連アプローチ政策

